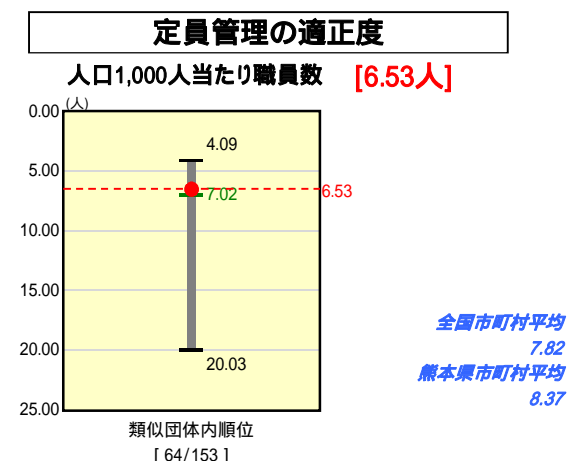
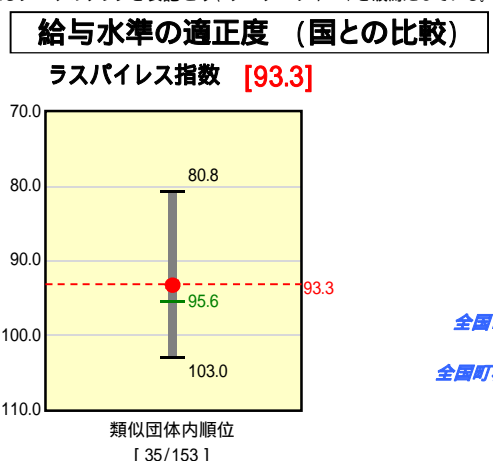
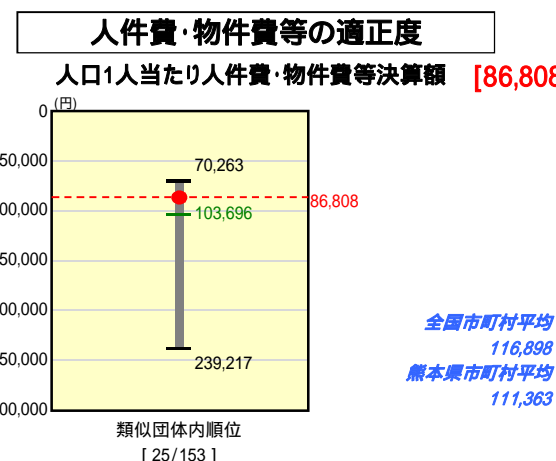
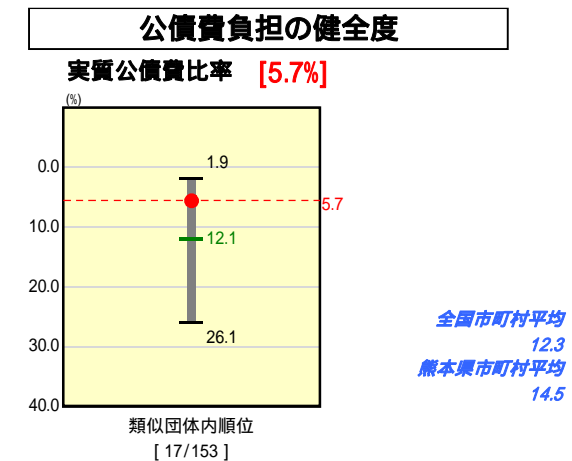
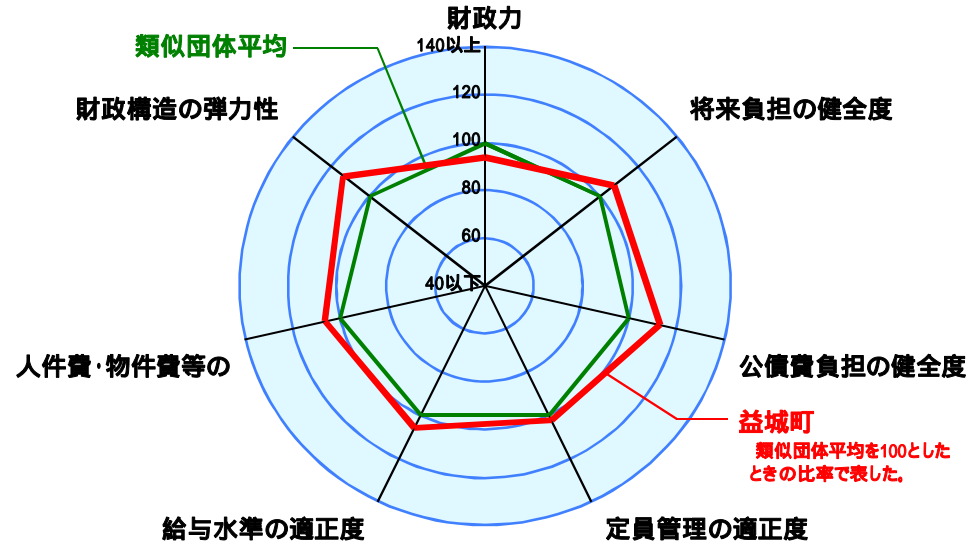
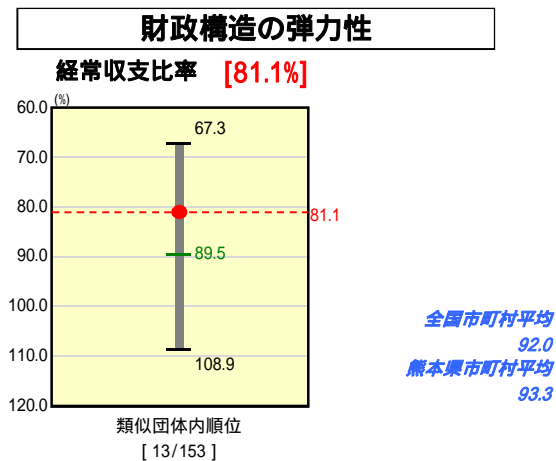
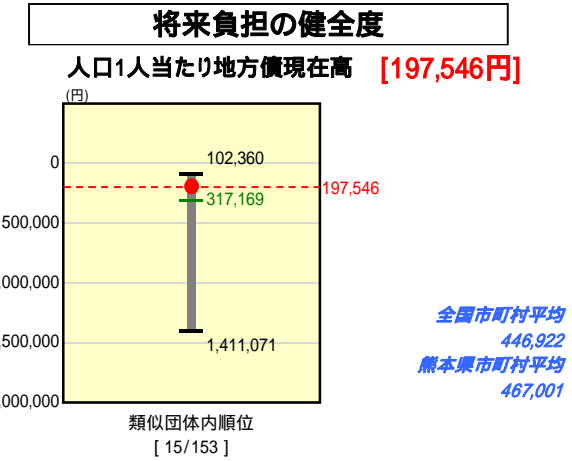
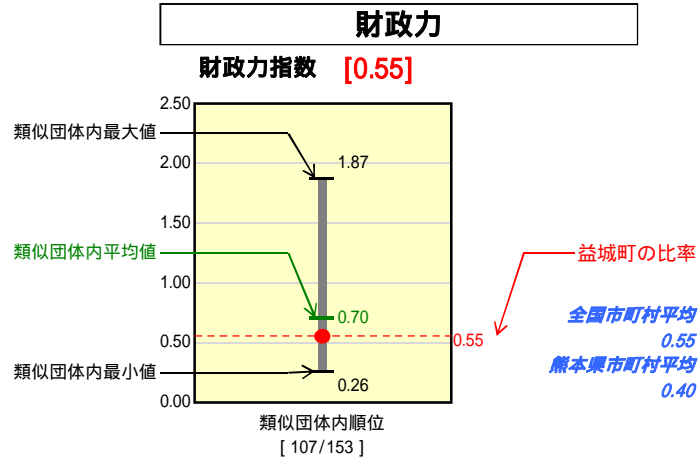


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 熊本県 益城町

人口	33,227 人(H20.3.31現在)
面積	65.67 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,898,205 千円
歳出総額	9,240,157 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
長引く景気低迷による個人・法人町民税関係の伸び悩みなどから、0.55と全国市町村平均並みにあるものの類似団体平均を下回っている。今後は、企業誘致活動に努めるとともに、税収の収納率向上対策の強化を図り、歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
従来からの職員数抑制による職員給の抑制及び行政評価による事務事業の点検・見直しなどにより、類似団体平均を下回っている。今後は、更に事務事業の見直しを進めるとともに、事務事業の優先度を峻別し経常経費の削減に努める。

**ラスパイレス指数**  
現在、全国町村平均と同程度、類似団体平均と比較すると、低い水準にある。今後は義務的経費の抑制に努めるとともに、各種手当ての点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体等平均と比較して低くなっている要因として、ごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを一部事務組合で行っていることが挙げられる。一方、一部事務組合に支出する補助費等において類似団体を上回っており、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

**実質公債費比率**  
過去からの起債の抑制により類似団体等平均を大きく下回っている。現在、大規模事業が重なっており、今後は、上昇が見込まれるが、必要な事業を峻別し起債の抑制に努め、急激な上昇を抑える。

**人口1人当たり地方債現在高**  
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体等平均を大きく下回っている。しかし現在、交流情報センター、益城中央小学校移転改築工事及び地域再生道路工事の大規模事業が重なっており、新たに多額の地方債発行が見込まれる。このことから、必要な事業を峻別し新規の地方債発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
過去からの新規採用抑制及び技能労働者退職者の不補充により、類似団体等平均を下回っている。今後は健全な財政運営を維持するため、義務的経費の抑制に努めるとともに、定員適正化計画により、より一層の定員管理の適正化に努める。